

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通事務次官通達「国土交通省所管事業の執行について」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「品確法」等に基づく取組みを推進する上で必要となる検討を実施。 ①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	47	52	58	50	50		
	執行額	45	50	57					
	執行率(%)	96%	96%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	98%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	48	48						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	0						
	計	50	50						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
実態に即した積算基準の策定		土木工事積算基準の改定数	成果実績	件	3	7	6		
			目標値	件	3	7	6	3	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土木工事積算基準の改定(報道発表資料)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	建設生産・管理システムに関する懇談会の開催数	活動実績	件	3	2	3			
		当初見込み	件	3	2	3	3		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額/件数	単位当たり コスト	百万円	15	25	19	17
		計算式	百万円/ 件数	45/3	50/2	57/3	50/3

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	改革項目 (KPI)	分野:	社会資本整備等							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-
		達成度			%					
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善を図るための取り組みであるため。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品確法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善が可能となるため。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査検討の成果が基準改正等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

3業務とも同じ一般財団法人 国土技術研究センターに一者随意契約で発注されている。改善策を検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	外部有識者の所見を踏まえ、いずれの業務も企画競争でなければ調達できないのか等の観点から、競争性の確保に努められたい。
--------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	チームの所見を踏まえて競争の確保に努める。なお、発注にあたっては既往成果の閲覧期間を設ける等競争性の確保について取組を実施。
-------	--

備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	4	平成24年度	6	
平成25年度	294	平成26年度	286	平成27年度	292	
平成28年度	303					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
57百万円

→

謝金・委員等旅費
2百万円

各事業の企画・立案、進捗管理・指導

┌

└

└

A. 民間企業等(3社)
55百万円

┌

- ・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討
- ・公共工事における企業の技術力評価に関する検討
- ・3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人 国土技術研究センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	平成28年度 公共工事における企業の技術力の評価手法及び発注関係事務の支援方策に関する検討	21			
	計		21	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における企業の技術力の評価手法及び発注関係事務の支援方策に関する検討	21	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	土木工事積算に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討	15	随意契約 (企画競争)	1	99%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 石原 康弘 課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。社会資本情報プラットフォームを構築することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一的な取扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォーム構築に関する検討及びシステム構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	40	40	40	0	0			
	執行額	40	40	40					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	社会資本情報プラットフォームが提供する情報の活用	社会資本情報プラットフォームが提供する情報のダウンロード数	成果実績	分野	-	-	152	-	152
			目標値	分野	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	152	-	152
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本情報プラットフォームへのアクセスログ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野	活動実績	分野	-	-	9	-	-	
		当初見込み	分野	-	-	9	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/検討項目数	単位当たり コスト		-	-	4	-		
		計算式	/	-	-	40/9	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	社会資本情報プラットフォームを構築することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。								
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会資本情報プラットフォームが提供する情報のダウンロード数等により成果が活用されていることを確認している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度で終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	予定通り平成28年度で終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-39	平成27年度	293	
平成28年度	304					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土交通省 40百万円</div> <div style="margin: 0 20px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">各事業の企画・立案、 進捗管理・指導</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【企画競争入札】</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A. 民間企業等 40百万円</div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本情報プラットフォームのデータ更新に関する検討 ・プラットフォームへの各種インフラデータの取り込みに関する検討 ・社会資本情報プラットフォームの本格運用に際する機能強化 </div>					

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費	社会資本情報プラットフォームの改良に向けた検討業務	40				
計		40	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 社会資本情報プラットフォームの確立に向けた機能強化および運用等に関する検討業務三菱総合研究所・建設技術研究所・長大共同提案体		社会資本情報プラットフォームの確立に向けた機能強化および運用等に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	モニタリング技術の開発・活用検討経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	技術調査課 技術政策課			課長 石原 康弘 課長 吉元 博文	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」—第4次産業革命に向けて— (H28.6.2閣議決定) 「骨太の方針2016」経済財政運営と改革の基本方針2016～ 600兆円経済への道筋～(H28.6.2閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。 このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	21	24	24	22	22		
	執行額	20	22	22					
	執行率 (%)	95%	92%	92%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	95%	92%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	19	19						
	諸謝金	1.5	1.5						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	その他	0	0						
	計	22	22						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度
	維持管理に係る技術基準 の改定等に繋がる研究開 発課題の評価	評価した研究開発課題数	成果実績	-	0	0	20	-	-
			目標値	-	-	-	4	16	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	モニタリング委員会資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	モニタリング委員会・WGの開催回数	活動実績	-	17	8	14	-	-
当初見込み		-	-	-	-	11	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:モニタリング委員会・WGの開催回数		単位当たりコスト	百万円	1.1	2.7	1.5	2
			計算式	X/Y	20/17	22/8	22/14	22/11

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		モニタリング委員会資料		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

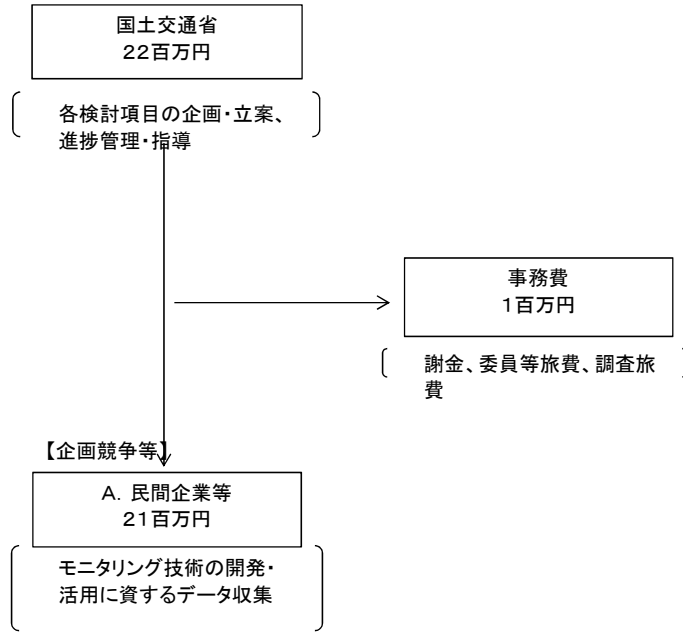
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大半のインフラの管理者は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	社会資本の老朽化対策が喫緊の課題となっている中で、本事業の政策的意義は大きいものと認められる。効果的・効率的な事業執行により、目標の達成に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	業務執行方針等をさらに検討して、目標達成に反映されるよう努める					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-040	平成27年度	294	
平成28年度	305					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	21			
計		21	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営 株式会社	2010001016851	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	21	随意契約 (企画競争)	2	97.7%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課電気通信室			室長 末吉 滋		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討することで、社会インフラの維持管理強化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	7	7	7	0	0		
	執行額	0	7	7						
	執行率(%)	-	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	目標最終年度 年度
	河川・道路におけるインフラへ導入するセンサーネットワークの確立に向けた技術基準やガイドラインの策定	河川・道路におけるインフラへ導入するセンサーネットワークの確立に向けた技術基準やガイドラインの策定数	成果実績		0	0	1	-	1	1
			目標値		0	0	1	-	1	1
			達成度	%	0	0	100	-	100	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業に関連する報告書・論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	0	1	1	-	-
	当初見込み	-	0	1	1	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト X: 執行額(単位: 百万円) Y: 件数	単位当たりコスト	百万円	-	7	7	-
	計算式	X/Y	-	7/1	7/1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	実績値	%	40	46	46	-	46
			目標値	%	41	41	41	-	41
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果が活用されていることを確認している。
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	予定通り平成28年度で終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-																																																																			
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0034																																																																			
平成28年度	306																																																																							
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 7百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">企画競争</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A民間事業者 7百万円</div> </div>																																																																							
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの検討</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				A.			B.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	人件費	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの検討	7																																														計		7	計	
A.			B.																																																																					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																																																																			
人件費	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの検討	7																																																																						
計		7	計		0																																																																			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック																																																																			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 建設電気技術協会	7010405010594	センサーネットワークによる情報収集技術に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	94.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課			課長 石原康弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「骨太の方針2015」経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～(H27.6.30閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための検討を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計・評価手法等に係る必要な検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	35	24	20	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	35	24	20	19			
	執行額			28	24					
	執行率 (%)		-	80%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	80%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	20	19	引き続き、平成30年度のコンクリート構造物等に関する基準類改定に向け検討を進めていく。						
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.2							
	諸謝金	0.1	0.2							
計	20	19								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	コンクリート構造物等に関する基準類を改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	成果実績	数	0	0	0	-	-	
			目標値	数	0	0	0	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土木構造物設計ガイドライン									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	設計ガイドラインを構成する要素技術の指針策定数	活動実績	-	-	1	1	4	-		
		当初見込み	-	-	1	3	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	目標最終年度予算が不明のため、単位当たりコストを示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等	①新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
				目標値								
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省力化・効率化を行うことが喫緊の課題である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	管理者である公的主体が実施する必要がある、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は関係する委員会で活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	事業の目的に即して、進捗は妥当である。引き続き発注における競争性の確保に努める。						
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的改善的な事業全体	労働人口が減少する中で、働き手の減少を上回る生産性の向上が必要となっていることを踏まえると、本事業の政策的意義は大きいものと考えられる。 効果的・効率的な事業執行に無けて、定量的で客観的に測定可能な指標を設定し、PDCAサイクルを回しながら事業に取り組むべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	本事業は、平成30年度に改定予定のコンクリート構造物等に関する基準類の調査及び検討を実施している。そのため、平成30年度までの事業に関する測定指標を設定することは困難である。引き続き、平成30年度の改定に向け検討を進めていく。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0035	
平成28年度	307					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記			A.		B.
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	一般財団法人先端建設技術センター	12				
計		24	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る検討(プレキャストの実態調査)	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	建設現場の生産性向上に資する仕組み等の確立に向けた検討	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	公共事業の評価手法の高度化に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業調査室			室長 塩田 昌弘				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。											
実施方法												
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	2	28年度	2	29年度	-	30年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	2	2	0	0					
	執行額	-	0.8	1.1	-	-						
	執行率(%)	-	41%	57%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	41%	57%	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	社会情勢の変化を踏まえ、国土交通省における個別公共事業の評価手法の在り方の妥当性を2分野以上につき検証する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	-	-	3	3	-	-			
			目標値	-	-	2	2	-	2			
			達成度	%	-	150	150	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3. 1 公共事業評価の基本」 ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」こととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	-	2	1	-	-				
		当初見込み	件	-	1	1	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト		-	0.9	1.8	-					
		計算式	/	-	1.8/2	1.8/1	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、社会資本整備・管理等を効率的に推進するための国土交通省における個別公共事業の評価について、当該評価システムの高度化に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	×		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。	
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-037	
平成28年度	308					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1.2百万円

(発注・監督)

↓

【一般競争入札】

A.公共計画研究所
1.0百万円

〔公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討〕

職員旅費
0.2百万円

	A. 公共計画研究所			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	役員費	公共事業評価の評価手の高度化に関する調査検討	1			
	計			1	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公共計画研究所	3011001007682	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討	1	一般競争契約 (最低価格)	2	57%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官民連携政策課	中井 淳一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン 未来投資戦略、経済財政運営と改革の基本方針 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政状況の下、民間の資金・ノウハウを活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンセッション方式をはじめ、新たなPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成(定額補助:1件当たりの上限20百万円)することにより、PPP/PFI事業の案件形成を促進する。また、地方公共団体及び民間事業者におけるPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化を図るため、産官学金の協議の場である地域プラットフォームの形成を支援し、案件形成を促進する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	595	598	598	591	692			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		595	598	598	591	692			
	執行額		585	558	593					
	執行率(%)		98%	93%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	93%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	345	299	「新しい日本のための優先課題推進枠」192						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	244	300							
	職員旅費	2	5							
	諸謝金	0.2	0.3							
	委員等旅費	0.1	0.2							
	計	591	692							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から平成34年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの事業規模		成果実績	事業規模(兆円) ※累計	2.4	9.1	-	-	-
				目標値	事業規模(兆円)	-	-	-	-	21
				達成度	%	11.4	43.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本支援対象事業の50%がPPP/PFI事業として事業化することを目指す。	支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目標値とする。		成果実績	件	19	30	49	-	-
				目標値	件	18	32	45	-	-
				達成度	%	105.6	93.8	108.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	先導的官民連携支援事業フォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(平成29年5月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数)	活動実績		件	9	10	12	-	-
当初見込み			件	13	12	13	10	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (補助:地区、団体数)	活動実績		件	28	20	24	-	-
当初見込み			件	17	17	18	25	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト	百万円	28	27	21	24		
		計算式	百万円/件		253/9	268/10	248/12	244/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (補助:地区、団体数)	単位当たりコスト	百万円	12	16	15	14		
		計算式	百万円/件		332/28	288/20	343/24	345/25	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		119 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	実績値	ブロック	0	8	9	-	-
			目標値	ブロック	-	-	-	-	8
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業を通じて得られる検討調査の成果を、地域プラットフォームを通じて幅広い関係者において共有することにより、PPP/PFIを推進する環境を整備し、公的負担の抑制を図りつつ、必要なインフラの更新・維持管理を着実に実施するとともに、新たなビジネス機会を拡大する。								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
		ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数	成果実績	団体	0	191		-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	181
達成度			%	0	105.5		-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業を通じて得られる検討調査の成果を、地域プラットフォームを通じて幅広い関係者において共有することにより、PPP/PFIを推進する環境を整備し、公的負担の抑制を図りつつ、必要なインフラの更新・維持管理を着実に実施するとともに、新たなビジネス機会を拡大する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況の中、公的負担の抑制を図りつつ、必要なインフラの更新・維持管理を着実に実施するとともに、新たなビジネス機会を拡大するためには、民間の資金や知恵等を活用していくことが必要であり、PPP/PFIの推進を図る本事業は、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で出てくる制度上の課題や事業スキームに関する検討は、制度を所管している国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	他自治体へのモデルケースとなるような先導性の高い案件の事業化を支援し、事例展開することで、全国的にPPP/PFIの取組を普及することに繋がる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行った上で、補助案件を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	先例事例より内閣府調査においてはPFI事業の事業化調査費用は1件あたり2千万円～5千万円程度としていることを参考に、本事業においては1件あたりの補助の上限を2千万円と設定しており妥当。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行った上で、補助案件を選定している。また、外部有識者からなる第三者委員会における審査を行った上で、補助額を査定している。	

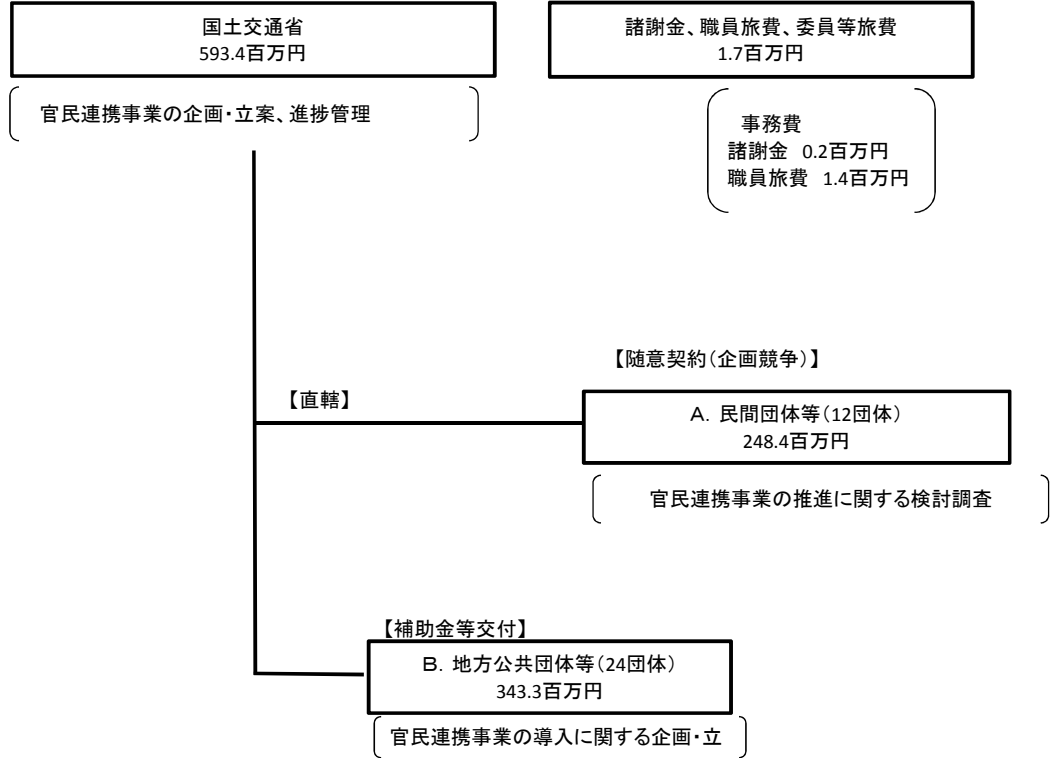
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行った上で、補助案件を選定し、事例を横展開することで、効率化が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、検討調査の成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み以上の案件数を支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討調査の成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、全国の地方公共団体を対象に、コンセッション方式など「先導性」のある官民連携事業を支援しているが、復興庁の事業では、早期の復興のため、「事業化の迅速性」が重視され、復興関連の交付金に係る公共事業と、民間施設の復興とを一体で調査することで、復興関連の交付金に係る公共事業の早期実現及びその効果を高める役割を担っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0156		震災復興推進のためのPPP事業化実施支援
点検・改善結果	点検結果	本事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における検討調査の成果が活用されるよう、周知を強化していく必要がある。		
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、検討調査の成果が他の地方公共団体等において活用されるよう、HPにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。		
外部有識者の所見				
・検討調査結果の普及を成果目標とすることを提案する。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	検討成果がPPP/PFI手法の横展開につながるよう、周知の強化を図りたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度改善を内検に	検討調査結果が幅広く活用されるよう、HPにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。			
備考				
<p>○平成27年度 秋のレビュー対象事業 【対象事業】PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進(内閣府、国土交通省、総務省) 【とりまとめコメント】 「地方公共団体の意識改革や地元住民の理解促進など案件形成の入り口となる課題を解決するため、地方公共団体、地元住民、地元企業等の参画による地域プラットフォームの形成を促進すべきである。地域プラットフォームの形成促進に当たっては、先進的な地方公共団体の取組による効果等を調査・分析し、横展開を図るべきである。」 「税財源に頼ることなく、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新と地域の活性化、経済成長へとつなげていくためには、PFI事業等の活用を一層推進することが重要であり、民間資金等活用事業推進会議が中心となって国がリーダーシップを発揮し、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、集中強化期間(平成26年度から28年度)における公共施設等運営権方式の事業案件数目標とされている19件の具体化等、PFI事業等の更なる推進を図るために必要な施策を講じていくべきである。」</p> <p>○上記指摘事項への対応状況 ①地域プラットフォーム形成の促進 ブロック単位の地域プラットフォームを全国9ブロックすべてで立ち上げた。また、地方公共団体レベルの地域プラットフォームの体制整備について、昨年度までに国土交通省として21地域を支援した。 ②PFI事業等の更なる推進 国土交通省所管分野における先導的な案件形成支援を行うとともに、具体的な案件の発掘・形成及び優良事例のノウハウの共有・横展開を行う地域プラットフォーム形成の支援を行っている。</p> <p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成27年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_th1_000001.html</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038
平成25年度	297	平成26年度	288	平成27年度	297
平成28年度	309				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本経済研究所			B.和歌山県		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	雑役務	南紀白浜空港民間事業等活用推進調査	20	
計		40	計		20	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	PPP/PFI推進における主体別の課題及び支援方策に関する検討業務	25.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	中国／四国ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	21	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	北海道／東北ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	21	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
5	(株)日本総合研究所	4010701026082	近畿ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務 みずほ総合研究所・九州PPPセンター共同提案体 (代表者)みずほ総合研究所(株)	5010001021403	九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	19.4	随意契約 (企画競争)	3	92.6%	
7	パシフィックコンサル タンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	関東／北陸ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	19.4	随意契約 (企画競争)	5	97.2%	
8	(株)日本総合研究所	4010701026082	官民連携事業の質の向上及び横展開の強化のための方策検討業務	19.2	随意契約 (企画競争)	3	96.2%	
9	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	中部ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務	18.1	随意契約 (企画競争)	3	90.3%	
10	(株)日本総合研究所	4010701026082	英国のPPP/PFI施策調査業務	11.9	随意契約 (企画競争)	5	99.1%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 勢田 昌功				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	1.「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申)」(社会資本整備審議会・交通政策審議会、平成25年12月) 2.「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会(平成27年2月27日)) 3.「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 4.「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(平成25年11月)) 5.「国土交通省インフラ長寿命化計画」(国土交通省老朽化対策会議(平成26年5月))					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後進行が見込まれる社会資本の老朽化や社会構造の変化、厳しい財政状況等を踏まえ、①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を行うにあたり、既存事例の調査・研究、有識者や地方公共団体に対する意見聴取、モデル自治体でのケーススタディの実施による課題・改善点の抽出・検討等を踏まえ、各施策の円滑な導入や普及促進に向けたガイドラインを作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	31	25	20	0	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		31	25	20	0	0			
	執行額		30	25	19					
執行率(%)		97%	100%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	100%	95%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
					平成28年度で事業終了					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 38年度	
	全国の自治体で、社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討がされる。	成果実績	自治体	-	-	-	-	-	-	
		目標値	自治体	-	-	-	596	1,788		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今後、インフラメンテナンス国民会議の活動フォローアップ調査(国土交通省総合政策局調べ)にて実績を収集する予定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績	件	4	0	0	-	-		
当初見込み		件	4	0	0	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
②社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績		件	8	6	8	-	-
	当初見込み		件	8	5	5	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績		件	0	7	8	-	-
	当初見込み		件	0	5	5	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／各活動の実施件数(自治体数)						
	単位当たりコスト		百万円	2.5	1.9	1.2	-
	計算式		百万円/件	30/12	25/13	19/16	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策施策									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値								
			目標値								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		(第二階層) KPI	成果実績								
目標値											
達成度			%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
成果実績											
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」に明記された、「賢く使う」観点から、関係府省庁・地方公共団体が適切に連携を図り、施設の効果的効率的な維持管理・更新を行う必要性等を踏まえ、検討を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな制度の全国的な普及に向けて、国が主体となって分野横断的に検討を進めることが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化や、今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	今回、新たに指標の見直しを行った。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み以上のものとなった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、平成28年に設立されたインフラメンテナンス国民会議の各フォーラム等での活動に寄与するものである。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>○社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」(平成25年12月25日)においては、「全ての施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立」が提言されており、また、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(平成27年2月27日)においては、「市町村が施設管理者としての責務を果たすための維持管理体制の強化及び国・都道府県等による技術的支援体制の構築」が提言されている。</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)においても、社会資本整備については、既存施設やソフト施策の最大限の活用を図りつつ、老朽化対策などの分野について、人口減少等の社会構造の変化を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進めることとされている。さらに、「賢く使う」観点から、関係府省庁・地方公共団体が適切な連携を図り、施設の効果的・効率的な維持管理・更新を行い、実施にあたっては国が積極的な役割を果たすこととされている。</p> <p>○「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)、「国土交通省インフラ長寿命化計画」(平成26年5月21日国土交通省老朽化対策会議)においても、各インフラの管理者は、限られた予算や人材で、安全性や利便性を維持・向上していくためには、多様な主体との連携が重要とされており、「国と地方公共団体、都道府県と市町村等の相互連携を強化」とされているところである。</p> <p>上記骨太の方針や審議会の答申で位置づけられた方向性等を踏まえ、社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、引き続き、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を検討するにあたり、国として積極的に関与してきた。</p>				
	改善の方向性	本事業での検討成果は、インフラメンテナンス国民会議等の場も活用しつつ、社会資本の適確な維持管理・更新の推進に寄与するために活かしていく。				
外部有識者の所見						
・アウトカムの自治体数を客観的に把握できるよう工夫して欲しい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	H28年度に終了。検討成果は社会資本の適切な維持管理・更新の推進に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	検討成果のとりまとめが完了したため、予定通り終了とする。 検討成果は、インフラメンテナンス国民会議等を通じて社会資本の適切な維持管理・更新に寄与するよう努めるとともに、アウトカムの適切な把握にも努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-38	平成26年度	289	平成27年度	298	
平成28年度	310					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 勢田 昌功		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設施工の生産性向上・省力化・精度向上を目的として、建設事業における調査、設計、施工、監督・検査、維持管理という各プロセスについて情報化施工※を普及促進する。 ※情報化施工とは、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	重点的に普及を推進する情報化施工※技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	10	11	5					
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		10	11	5	0	0			
	執行額		10	10	5					
	執行率(%)		100%	91%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	91%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	建設事業における情報化施工の普及	直轄工事において実際に活用された情報化施工技術の延べ件数	成果実績	件	1,793	1,257	-		28年度	
			目標値	件	1,650	1,400	1,400		1,400	
			達成度	%	108.7	89.8	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	直轄工事における情報化施工技術の活用件数調べ(国土交通省大臣官房技術調査課調べ【平成28年3月】)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	情報化施工ができるような契約条件で発注した直轄工事の件数	活動実績	件	1,273	912					
		当初見込み	件	1,500	1,400	1,400				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当年度執行額 / 活動指標件数		単位当たりコスト	千円/件	6.7	7.1	3.6			
		計算式	千円/件	10,000/1500	10,000/1400	5,000/1400				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		情報化施工ができるような契約条件で発注した直轄工事の件数	実績値	件	1,273	912	-		
			目標値	件	1,500	1,400	1,400		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ICT技術により、建設現場の生産性向上を図る。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、国民社会のニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	直轄事業において先進的にICT導入を進めている国が情報化施工の適用条件、導入効果を調査、分析し、活用を図るための環境を整備することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されている。また、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度に実績の落ち込みがあったものの、着実な技術の普及が見られる。平成28年度は未集計
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	工事発注件数の規模が平成27年度は減少し、活用件数自体は減ったものの、達成率は概ね順調である。平成28年度からはi-Constructionに移行していることから活用件数は未集計
	改善の方向性	平成28年度で終了するが、引き続き情報化施工の推進に努める。

外部有識者の所見

・平成28年度の実績が未記載の理由について、より具体的に説明することを求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成28年度で終了。検討成果が情報化施工に活かされるよう努められたい。
------	-------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	平成28年度の実績が未記載の理由について、従来の情報化施工では「TS(土工)」、「TS(舗装)」、「MCグレーダ」、「2Dバックホウ」、「3Dバックホウ」、「2Dブルドーザ」、「3Dブルドーザ」の使用工事を対象として工事件数をカウントしていた。平成28年度からはi-Constructionに移行し、i-Constructionでは「MCグレーダ」、「3Dバックホウ」、「3Dブルドーザ」、「UAV」、「レーザスキャナ」が対象であり、従来の工事件数カウントとは集計対象が違いため直接比較する指標とならないことから未集計としている。平成28年度で予定通り終了となるが、これまでの成果が十分に活用されるよう取り組む。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-40	平成26年度	291	平成27年度	300	
平成28年度	299					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 5百万円	有識者委員会開催等に係る事務費1.0百万円 諸謝金 0.4百万円 職員旅費 0.4百万円 委員等旅費 0.2百万円
	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。	
	委託【随意契約(企画競争)】 A.(一社)日本建設機械施工協会 4百万円	
	国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 勢田昌功			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ロボット新戦略、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	現在、我が国では、社会インフラの老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、建設業の担い手不足等の課題に直面している。これらの課題に対し、より効果的・効率的な社会インフラの維持管理及び災害対応が求められており、それに資するロボット技術導入のための開発を促進し、迅速且つ集中的に進めていくことを目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの維持管理・災害対応に資するロボットについて、実現場への導入にむけた開発を促進するため、5つの重点分野(橋梁維持管理、トンネル維持管理、水中維持管理、災害調査、災害応急復旧)における現場での検証・評価を行い、実現場への試行的導入を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	62	62			
		補正予算	390	69	68				
		前年度から繰越し	330	390	69				
		翌年度へ繰越し	▲390	▲69					
		予備費等							
	計	330	390	199	62	0			
	執行額	330	390	197					
	執行率(%)	100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	565%	152%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金等	0.6							
	職員旅費	0.7							
	委員等旅費	0.1							
	社会資本整備・官理 効率化推進調査費	61							
	その他	▲0.4	0						
	計	62	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	インフラの維持管理および 災害対応におけるロボット 技術の開発	直轄事業等でロボット技術 が導入可能と評価が得ら れた重点分野の数	成果実績	件	1	2	3		5
			目標値	件	5	5	5		5
			達成度	%	20	40	60		100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局にて開催している「次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会」の審査結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	活動実績	件	40	70	0	0		
当初見込み		件	53	60	0	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	試行的導入を実施した件数 (現場検証はH26.27に実施。試行的導入はH28から)	活動実績	件	0	0	11	7		
当初見込み		件	0	0	6	7			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	<<H26及びH27年度>> 執行額/現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	単位当たり コスト	百万/件	8.3	5.6	17.9	8.9		
	<<H28及びH29年度>> 執行額/試行的導入を実施した件数	計算式	/	330百万円/40件	390百万円/70	197百万円/11件	62百万/7件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		現場検証により評価された新技術数	実績値		70	-	-		30年度
			目標値						200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、生産性向上を図るものであり、社会資本整備・管理等の効率的な推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑨メンテナンス産業の育成・拡大					
	本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、メンテナンス産業の育成・拡大に寄与する。								
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:						
KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景として社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラに管理者としてのニーズを提示し、評価することは新技術の開発・導入促進には必須である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委員の旅費等を抑えるため、現場検証を行う際のアクセス性に十分配慮した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現場検証の2年間(平成26及び27年度)及び平成28年度の試行的導入において現場で有用であると判断された分野があり、成果目標に向け着実に実績を重ねている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同等となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対応ロボットについては災害現場で活躍するものも存在し、また、2年間の現場検証を受け平成28年度より試行的導入を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	民間企業等からロボットを公募し、国土交通省が現場での検証・評価を、経済産業省が開発・改良を、それぞれ担い、社会インフラ用ロボットの開発・導入に向け両省が連携して取り組んでいる。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省	0016	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	

点検・改善結果	点検結果	「ロボット新戦略」(平成27年2月10日、日本経済再生本部決定)において、「インフラ維持管理用ロボット技術の導入により、維持管理の効率化・高度化を支援」及び「災害調査ロボットによる被害状況把握の迅速化及び無人化施工の施工効率向上や高い安全性の確保」がロボット活用を推進すべき重点分野として掲げられた。国が積極的に関与し、推進していくべき施策である。その一方で、平成27年度おこなったロボットの現場検証を通じ、ロボット開発者が的確な開発目標を持つために、さらなる現場ニーズの提示が必要である。
	改善の方向性	平成29年度も引き続き、平成26及び平成27年度の現場検証において有用性が確認できた維持管理分野のロボットについて、実際の点検と同等の環境下でロボットによる点検を実施(試行的導入)し、現場ニーズを反映したロボットによる点検手順を作成する。また、今後、点検においてロボットに要求すべき性能を取りまとめる。

外部有識者の所見

・政策評価の測定指標が未記載の理由について説明を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成29年度に終了予定の事業であるが、本事業のこれまでの成果を十分に活用しつつ、維持管理分野をはじめとする建設生産システムにおけるロボットの活用を推進されたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

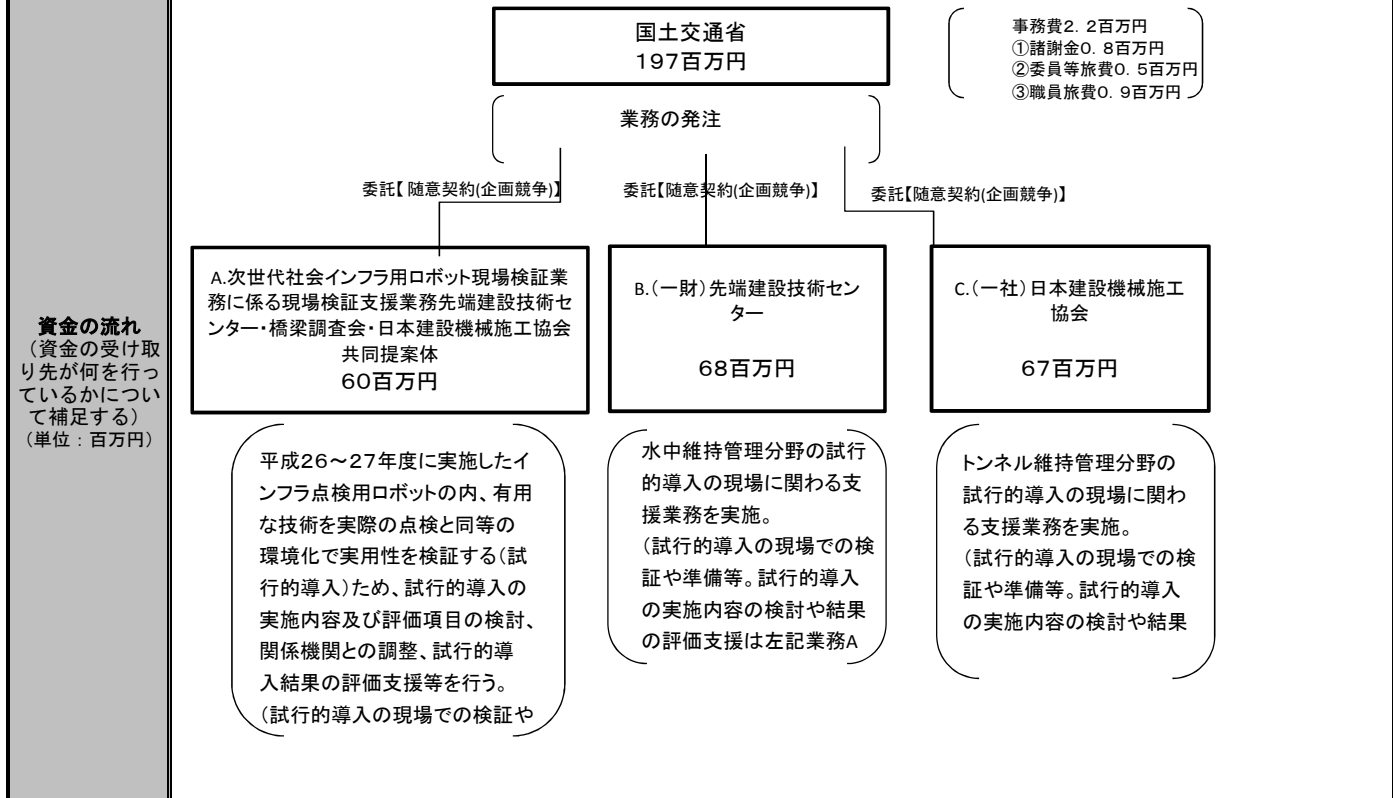
予定通り	本事業の成果を活用し今後のロボット活用を推進したい。
------	----------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-55	平成26年度	294	平成27年度	302
平成28年度					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の社会資本整備に関する調査			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	参事官(社会資本整備)			参事官(社会資本整備) 小善 真司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 インフラ長寿命化基本計画 国土交通省インフラ長寿命化計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。このため、社会資本整備重点計画の指標等の評価手法の検討やフォローアップの検討を行うことにより、課題の解決に向けて実効性のある計画の策定と推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	20	20	19	19				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	20	20	19	19				
	執行額			19	18						
	執行率(%)		-	95%	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	95%	90%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		1	1							
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費		17	17							
	諸謝金		0.5	0.5							
	委員等旅費		0.3	0.3							
	計		19	19							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策について議論を行う審議会等で、本事業による調査を活用して頂く		審議会等で活用された調査件数の割合		成果実績	%	-	100	100	-	
					目標値	%	-	-	-	100	
					達成度	%	-	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会第4回専門小委員会(平成28年11月17日開催)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査実施件数				活動実績	件	-	1	1	-	-
					当初見込み	件	-	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/ 調査実施件数				単位当たり コスト	百万円	-	19	18	19	
計算式					百万円/件	-	19/1	18/1	19/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選択と集中により、真に必要な社会資本整備を、効果的・効率的に実施するために必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は国が行う必要がある。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政制約の中、政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ支出することとしており、単位あたりのコストは妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-												
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は毎年100%であり、成果目標に見合ったものとなっている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、提言策定にあたって十分に活用されている。										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	社会資本整備重点計画のフォローアップの一環として、社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会の下の特設小委員会において、ストック効果の最大化に向けて～その具体的戦略の提言～(平成28年11月28日策定)をとりまとめており、事業が期待通りの効果を出している。
	改善の方向性	上記の提言を踏まえ、今後、ストック効果の把握・評価手法の検討を行い、生産性の向上に資するストック効果の適切な把握・評価手法の研究が必要となる。

外部有識者の所見

(外部有識者の所見欄は空欄)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	事業内容	これまでの事業結果を活かしつつ、専門小委員会の提言を踏まえ、ストック効果の適切な把握、評価手法の研究に重点をおいた調査を行うべき。
------	------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	これまで、空間的応用一般均衡分析を活用した社会資本整備の効果的把握や社会資本整備により発現した多様なストック効果の類型化等について、基礎調査検討を行ってきたところ。今後、これまでの結果を活かしながら、専門小委員会の提言を踏まえたストック効果の適切な把握、評価手法の研究にさらに重点をおいて調査を行う。
-------	--

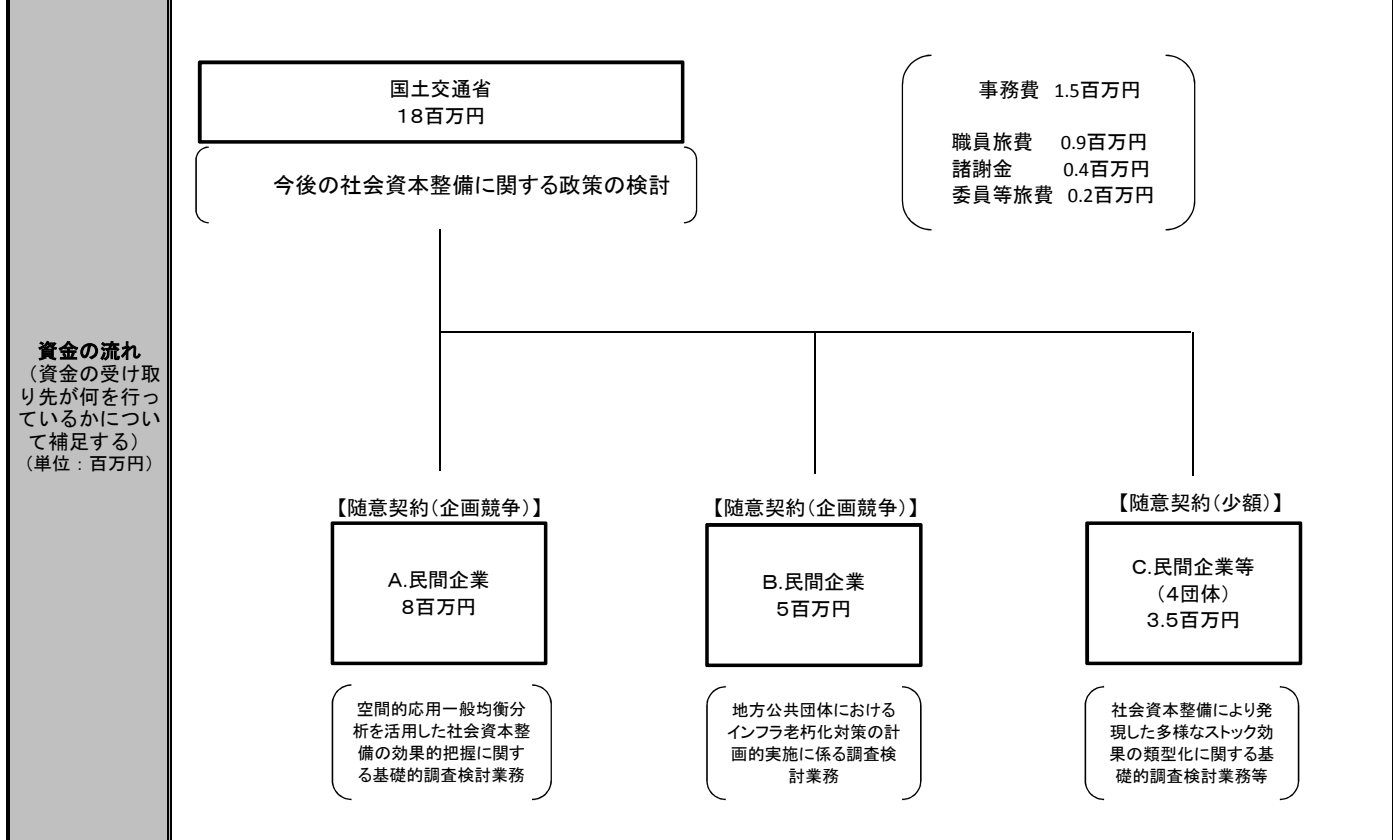
備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	38	
平成28年度	314					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 勢田 昌功			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1. 経済財政運営と改革の基本方針2016(閣議決定) 2. 「日本再興戦略」改訂2016(閣議決定) 3. まち・ひと・しごと創生基本方針2016(閣議決定) 4. 明日の日本を支える観光ビジョン(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 5. 観光ビジョン実現プログラム2017(観光立国推進閣僚会議)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備・管理等を効率的・効果的に推進していくことを目指して、各地域の特色や個性を活かした地域振興・地域の活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算			5	7	7				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	5	7	7				
	執行額				5						
	執行率(%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0	0							
	職員旅費		0.4	0.4							
	委員等旅費		0	0							
	社会資本整備・管理効率化推進費		6	6							
	計		7	7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	全国の優良事例を収集し、有識者より更なる改善アドバイスを受領、検討会会員による情報発信や働きかけによりインフラツーリズムを盛り上げ、インフラを地域振興に活用しようとする地域・民間企業の取り組みを増加させる。		民間事業者主催のインフラツアーの募集件数		成果実績	件	-	-	21	-	
					目標値	件	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	21	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成29年度 観光白書 第四部 第1章 第1節 2 (P165)における「民間主催ツアー」 ※当該年度の実績として翌年度の4月時点の件数を採用									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数			活動実績	件	-	-	1			
			当初見込み	件	-	-	1	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	5	1.8		
			計算式	百万円/件	-	-	5/1	7/4			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度			
		実績値										
		目標値										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:									
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。入札者数は4者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラの観光資源的活用に関する調査・検討に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課公共用地室		室長 渡邊 裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	13	13	12	12	12			
	執行額	13	12	10	-	-				
	執行率(%)	100%	92%	83%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	92%	83%	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	9	-						
	庁費	2	2	-						
	職員旅費	0.6	0.7	-						
	諸謝金	0.2	0.2	-						
	委員等旅費	0.1	0.1	-						
計	12	12	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに用地あい路率を2.3%(平成29~33年度の5年平均)とする。 ※26、27年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		成果実績	%	2.7	2.8	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	2.3
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	用地あい路調査 ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契約見込みがないものを言う。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input type="checkbox"/>	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	損失補償基準等の改正通知の発出 ※平成28年度「建物移転料算定要領の一部改正について」	活動実績	件	0	1	1	-	-		
		当初見込み	件	0	1	1	2	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/損失補償基準等の改正通知の発出	単位当たりコスト	百万円	-	12	10	6			
		計算式	百万円/件	-	12/1	10/1	12/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	実績値	%	2.7	2.8	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2.3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を講じることで用地取得が円滑化・迅速化され、用地取得期間が短縮化することは効率的な事業施行の推進となり、社会資本整備の効果的な推進に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

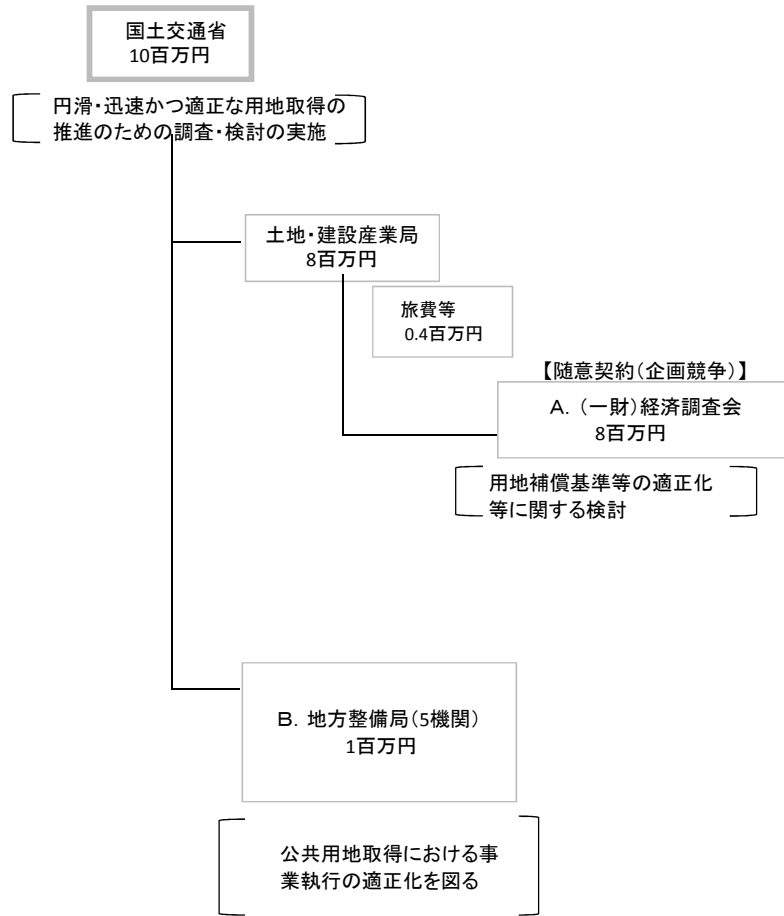
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注業務等を工夫することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績である用地あい路率は目標最終年度の数値と近似しており、概ね目標に見合った実績であるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込み通りの成果をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの成果物を活用し、建物移転料算定の一部改正等を行った。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、平成28年度は各地方整備局等に「建物移転料算定要領の一部改正について」を发出し、損失補償基準等の一部改正についての周知を図った。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めており、これらが用地取得の現場で活用されている。					
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行うことで、更なる用地取得の円滑化・迅速化が図られる。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	建物に係る標準耐用年数など、社会情勢等の変化を踏まえて計画的に補償基準等をできる限り実態に即したものに改善すべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	平成30年度要求にあたっては、現状にあった適正補償を図るため、建物に係る標準耐用年数の見直し経費を要求しており、所見内容を満たしていることから現状通りとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107		
平成25年度	301	平成26年度	296	平成27年度	304		
平成28年度	315						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)経済調査会			B.東北地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	委員会開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、雑費等	5	その他	会議開催経費(旅費)、印刷製本費、会場借上げ	0.4
人件費	業務担当者人件費	3			
計		8	計		0.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 「日本再興戦略」改訂2014				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、観光先進国等の事例を踏まえ、訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①観光先進国等の外国人旅行者受入に関する調査、②オリンピック開催国における外国人旅行者の受入に関する調査、③訪日2000万人、3000万人時代のシミュレーション、④訪日外国人旅行者の受入キャパシティの検証、を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	12	0	0		
	執行額	-	10	11	-	-			
	執行率(%)	-	77%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	77%	92%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	
			目標値	回	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成26年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-	-
		当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たり コスト	百万円	-	10	11	-	
		計算式	百万円/件	-	10百万円/1件	11百万円/1件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。 ・本調査研究は平成28年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。 				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後一者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	予定通り平成28年度で終了したが、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。また、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-045	平成27年度	新27-039	
平成28年度	321					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
11百万円

事務費 0.5百万円
①職員旅費 0.2百万円
②委員等旅費 0.3百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
11百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通政策基本法(平成25年法律第92号)第3条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 「日本再興戦略」改訂2014							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨客混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①諸外国の事例や効果分析等に関する調査、②国内の事例や効果分析等に関する調査、③地域における交通システムの効率的な維持・運用の検討、を実施する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	13	28年度	12	29年度	-	30年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	13	12	0	0					
	執行額	-	13	12	-	-						
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-				
			目標値	回	-	0	0	-	1			
			達成度	%	-	0	0	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成26年6月)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	完了した業務数								活動実績
			当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/完了した業務数						単位当たり コスト	百万円	-
			計算式	百万円/件	-	13百万円/1件	12百万円/1件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨物混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	本調査研究は平成28年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	予定通り平成28年度で終了。 本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-046	平成27年度	新27-040	
平成28年度	322					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
12百万円

事務費 0.7百万円
① 諸謝金 0.1百万円
② 職員旅費 0.4百万円
③ 委員等旅費 0.2百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)等】

A. 民間企業(2者)
11百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(平成26年7月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討することを目的とする。 ※シーズ:技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備など								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)将来の建設分野のニーズとそのボリューム把握に関する調査 (2)中長期的な建設分野のニーズに対応した事例の調査 (3)中長期的な建設分野のシーズに対するポートフォリオ戦略の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	6	5	0	0	0	
	執行額	-	6	5	-	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成26年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	6	5	-	
		計算式	百万円/件	-	6百万円/1件	5百万円/1件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土のグランドデザインが目指す2050年を目標とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成28年度に調査検討の成果を得た。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。 ・本調査研究は平成28年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。 				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後一者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	予定通り平成28年度で終了したが、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。また、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-047	平成27年度	新27-041	
平成28年度	323					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
5百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 0.3百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.1百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-		研究調整官 廣松 智樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、この数年で欧米を中心に拡大しているICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行うことにより、我が国の対応方針の検討に寄与。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 個人財の仲介ビジネスに係る諸外国の法制度、動向・問題点等の分析に関する調査 (・運輸(旅客輸送、貨物輸送等)、観光分野に係る海外の個人財の仲介ビジネスの現状、今後のビジネスの動向調査、・諸外国における仲介ビジネスに係る制度運用及び法制上の課題等の分析、・各国政府等における課題と対応方針・方策等の調査、・諸外国における経済・社会への影響等の分析等) ② 諸外国の課題等を踏まえた我が国の対応方針の留意点及び個人財の仲介ビジネスの問題点等に関する調査 (・諸外国における課題等を踏まえ、運輸(旅客輸送・貨物輸送)・観光分野について、我が国の現行法制度下における諸課題を整理し、国内制度に照らした上での留意点等を検討、・欧米諸国の経済効果等をもとに、市場規模とその経済効果、社会構造への影響等について考察)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	11	0		
	執行額	-	-	13	-	-			
	執行率(%)	-	-	93%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	93%	-	-				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-						
	職員旅費	0.5	-						
	委員等旅費	0.4	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	-						
	計	11	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成27年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	完了した業務数	活動実績		件	-	-	1		-
		当初見込み		件	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト		百万円	-	-	13	11	
		計算式		百万円/件	-	-	13百万円/1件	11百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
H28、29の2年度で終了する事業であり、H28年度については、(調査が終了していなかったからか、)研究内容が記事等において引用されることなく、政策的課題の解決を見たわけではないと理解している。一定の成果を得たとのことであるので、一定の成果が具体的に何であるか(今年度に入ってから国交省政策研究所からの研究発表内容がそれに当たるか)はきちんと検証してもらい、今年度の事業につなげてもらいたい。また、今後、本調査の内容を無駄にすることなく、国として関与すべき事業であるということになれば、どこまで関与・規制すべきか等、引き続き、日本の実情に沿って、慎重に検討されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成29年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	当該事業は平成29年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-035	
平成28年度	新28-0024					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

事務費 1.5百万円
①職員旅費 0.9百万円
②委員等旅費 0.6百万円

研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)等】

A. 民間企業(2者)
12百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国と主要国との比較などから、立地競争力と、その国の国際航空ネットワークとの各要素の因果関係の調査分析を行う。 ②①の分析をもとに、どのような国際航空ネットワークが立地競争力強化に資するか、という実証的な根拠を導出する。 ③①②の分析、根拠をもとに、我が国の状況に鑑み、立地競争力の更なる強化にはどのような航空ネットワークを実現することが望ましいかを考察する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	11	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	11	0		
	執行額	-	-	12	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-						
	職員旅費	0.7	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	-						
	計	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成27年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	当初見込み	件	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12	11	
		計算式	百万円/件	-	-	12百万円/1件	11百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析・整理した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。 ・点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。 				
外部有識者の所見						
<p>国の事業として、本事業の目的と内容は重要と思料する。ただ、H28、29の2年度で終了する事業であり、H28年度については、(調査が終了していなかったからか、)研究内容が記事等において引用されることなく、政策的課題の解決を見たわけではないと認識している。一定の成果を得た、とのことであるので、具体的な成果が何であったかはきちんと検証してもらい、今年度の事業につなげてもらいたいし、また、今後、調査内容を無駄にすることなく、効率的・効果的に国の事業に更に活用されたい。なお、一者応礼は是非改善に努めてもらいたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	<p>企画競争による発注は適切であるが、一者応礼の対策を講じることでより適正な事業の執行を図るべき。 平成29年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	<p>当該事業は平成29年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。 また、一者応礼の改善策についても競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-036	
平成28年度	新28-0025					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
12百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
11百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 1.3百万円
① 諸謝金 0.1百万円
② 職員旅費 0.8百万円
③ 委員等旅費 0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)マクロ経済モデルに関する既往研究成果調査 学識経験者の意見も聞きながら、マクロ経済モデルの既往(最新)の研究成果・適用事例について整理する。 (2)マクロ経済モデルの構築 前項の結果を参考にしながら、ストック効果(生産力効果)とフロー効果(乗数効果)を定量的に把握するマクロ経済モデルを構築する。(DSGEモデル等) (3)大学等の研究者へのヒアリング、検討会の実施 大学等の研究者、国内の有識者、実務者等に対し、意見を伺うとともに、専門的な視点からの調査研究全般についてのアドバイスを頂く。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	6	0		
	執行額	-	-	5	-	-			
	執行率(%)	-	-	83%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	83%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-						
	職員旅費	0.2	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	5.6	-						
	計	6	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	調査研究の成果が記事に おいて利用(引用)された数 が1回以上となるようにす る	調査研究の成果が記事に おいて利用(引用)された回 数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成27年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	当初見込み	件	-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たり コスト	百万円	-	-	5	6	
		計算式	百万円/件	-	-	5百万円/1件	6百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。 ・点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。 				
外部有識者の所見						
<p>国の事業として、経済効果を把握するためのモデル構築という本事業の目的と内容は重要と史料する。ただ、H28、29の2年度で終了する事業であり、H28年度については、(調査が終了していなかったからか、)研究内容が記事等において引用されることなく、政策的課題の解決を見たわけではないと認識している。一定の成果を得た、とのことであるので、具体的な成果が何であったかはきちんと検証してもらい、今年度の事業につなげてもらいたいし、また、今後、調査内容を無駄にすることなく、効率的・効果的に国の事業に更に活用されたい。なお、一社応札は、潜在的提案先に広く事業内容を知らしめるなど、是非改善を図ってもらいたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	<p>企画競争による発注は適切であるが、一者応札の対策を講じることでより適正な事業の執行を図るべき。 平成29年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了	<p>当該事業は平成29年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。 また、一者応札の改善策についても競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-037	
平成28年度	新28-0026					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
5百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 公益社団法人(1者)
5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 0.3百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.1百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) 空き家周辺の立地環境の整理・分析 空き家周辺の生活基盤施設・交通インフラなどの充実度、高齢化率、災害危険度などを定量的に評価する。 (2) 空き家分布モデルの検討・構築 空き家周辺の立地環境に基づき、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築する。 (3) 空き家率マップの実現 前項までの結果をもとに、空き家とその立地環境及び周辺状況との関連を定量的に分析することにより、当該地域の空き家率マップを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	8	7	0		
	執行額	-	-	7	-	-			
	執行率 (%)	-	-	88%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	88%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-						
	職員旅費	0.3	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	6.6	-						
	計	7	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	調査研究の成果が記事に おいて利用(引用)された数 が1回以上となるようにす る	調査研究の成果が記事に おいて利用(引用)された回 数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成27年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	当初見込み	件	-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たり コスト	百万円	-	-	7	7	
		計算式	百万円/件	-	-	7百万円/1件	7百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
<p>国の事業として、空き家対策の一環としての前提の調査・解析という喫緊の課題を内容とする事業であり、重要と史料する。ただ、H28、29の2年度で終了する事業であり、H28年度については、(調査が終了していなかったからか、)研究内容が記事等において引用されることなく、政策的課題の解決を見たわけではないと認識している。一定の成果を得た、とのことであるので、具体的な成果が何であったかはきちんと検証してもらい、今年度の事業につなげてもらいたいし、また、本調査はあくまでも基礎資料となるものであるため、今後、調査内容を無駄にすることなく、効率的・効果的に国の事業(やそのための更なる深度ある調査)に活用されたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成29年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	当該事業は平成29年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-038	
平成28年度	新28-0027					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
7百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
7百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 0.7百万円
①諸謝金 0.3百万円
②職員旅費 0.3百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版) (平成27年6月2日)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とするとともに、内部部局等への提供を通じて、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 展開先の国及び市場に関する調査 有望な市場を特定した上で、基礎情報、インフラ需要とその時期等について文献調査及び現地調査を行う。特定した市場における競合相手を特定する 2. 支援制度に関する調査 競合相手国の支援制度を調査し、我が国の支援制度と比較分析を行う 3. 外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に関する調査 1. で特定した市場への展開に際して外国政府企業と連携することの可能性・有効性について、地理的・技術的な強み等の観点を踏まえた上で調査する 4. 有識者に対するヒアリング 国内の学識経験者、実務者等から、関連する知見の提供・助言を受ける										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	5	5	0				
	執行額	-	-	5							
	執行率(%)	-	-	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.1	-								
	職員旅費	0.1	-								
	委員等旅費	0.1	-								
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	4.7	-								
	計	5	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-			
		目標値	回	-	-	0	-	1			
		達成度	%	-	-	0	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成27年6月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	当初見込み	件	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5	5	
		計算式	百万円/件	-	-	5百万円/1件	5百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行い、調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とし、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成28年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
国内の建設需要が先細りする中、政府のインフラシステム輸出は、建設産業にとって実務的に極めて重要な戦略であり、実際に海外に活路を見出そうとしている建設関連企業は急激に増えている。しかし、多くの日本企業は、海外でインフラ産業に食い込み、利益を上げて事業を継続するために必要な最低限の正確且つ適切な知識(契約に関する知識を含む)を有しないまま海外進出を図り、競合相手国に軒並み案件を奪われ、取得した案件については多額の損失を被ったり、相手国政府との間で紛争に発展し、結局不合理な要求をのまされたり、泣き寝入りをしたりと、散々な目に合っているのが実情である。国としては、この実態を正確に理解した上で、単に形としてインフラ輸出の旗上げをするだけでなく、そのための情報インフラを国内で整備し、東京オリンピック後の生き残りをかけて海外展開を図ろうとしている日本の建設業界に対して、十分な知見や情報の提供、啓蒙をして行くことが不可欠と考える。そのために、本事業は真に喫緊の課題を扱うものであり、是非、調査結果を有効裡に活用し、インフラ輸出政策を推進して欲しい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成29年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通し	当該事業は平成29年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-039	
平成28年度	新28-0028					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
5百万円

事務費 0.3百万円
①職員旅費 0.2百万円
②委員等旅費 0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
5百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

